

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 長谷部 邦 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 長谷部 邦 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	15,100,864 (7,539,052)	16,182,981 (8,071,181)	32,103,416
経常利益 (千円)	1,089,927	1,264,459	2,371,088
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	660,082 (369,715)	796,472 (406,174)	1,462,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,124,394	950,260	2,273,499
純資産額 (千円)	17,598,658	19,090,643	18,418,198
総資産額 (千円)	24,593,897	27,254,757	26,637,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	65.22 (36.32)	77.40 (39.44)	143.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	64.36	76.46	141.76
自己資本比率 (%)	66.3	65.3	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,025	1,048,311	234,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,269,864	51,153	1,557,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,530	278,154	530,836
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	6,987,861	7,037,228	6,313,309

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の積極的な財政・金融政策の効果や米国経済の順調な回復を受け、企業業績の改善が進みました。一方、消費税増税や円安による物価上昇への懸念から個人消費が伸び悩んでおり、景気回復の兆しはあるものの先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。これまで積み重ねた経験と高い技術力を活かし、事業展開に合わせたデータベース利用技術の開発やコンピューターによる予測実験及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築等、お客様それぞれのニーズにきめ細やかに対応して参りました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、CAD関連が引き続き順調であったことに加え、ハードウェア販売が前年同期比で大幅に伸長したことから、売上高が16,182百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果及び継続的なコスト削減により1,149百万円（同12.1%増）となりました。経常利益につきましては、受取利息、受取配当金の増加に加え持分法による投資利益を計上したことにより1,264百万円（同16.0%増）、四半期純利益は営業利益及び経常利益が増益となったことにより796百万円（同20.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、主要取引先である自動車業界において、業績拡大を背景に開発体制の強化等を目的とした投資が継続して行われておりますが、その需要を積極的に取り込んだことにより、外部顧客への売上高が15,470百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は1,107百万円（同12.1%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、好調なパワーデバイス、イメージセンサー、メモリ、タッチパネル、高精細LCD等向け解析系ツールを強化したこと、また、取扱製品の拡充に取り組んだことにより、外部顧客への売上高が712百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は41百万円（同12.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、27,254百万円となりました。

##### (資産)

流動資産は、現金及び預金が723百万円増加、受取手形及び売掛金が315百万円減少、商品が62百万円減少、仕掛品が36百万円増加、その他が51百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比432百万円増の16,392百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が7百万円減少、無形固定資産が38百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が186百万円増加、その他が32百万円減少したことにより、前連結会計年度末比184百万円増の10,862百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、買掛金が310百万円減少、短期借入金が13百万円増加、未払法人税等が25百万円減少、賞与引当金が7百万円増加、役員賞与引当金が20百万円減少、その他が221百万円増加したことにより、前連結会計年度末比113百万円減の6,429百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が74百万円増加、その他が15百万円減少したことにより、前連結会計年度末比58百万円増の1,734百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、資本金が24百万円増加、資本剰余金が24百万円増加、利益剰余金が488百万円増加、その他有価証券評価差額金が120百万円増加、退職給付に係る調整累計額が13百万円増加、為替換算調整勘定が8百万円減少、新株予約権が9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比672百万円増の19,090百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金1,048百万円、投資活動により使用した資金51百万円、財務活動により使用した資金278百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ723百万円増加(11.4%増)し、7,037百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,048百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,264百万円、減価償却費43百万円、のれん償却額10百万円、賞与引当金の増加額7百万円、退職給付に係る負債の増加額95百万円、売上債権の減少額323百万円、たな卸資産の減少額27百万円、前受金の増加額136百万円、未払消費税等の増加額73百万円であります。支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額20百万円、前渡金の増加額28百万円、その他の流動資産の増加額23百万円、仕入債務の減少額313百万円、その他の流動負債の減少額35百万円、法人税等の支払額511百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入980百万円、貸付金の回収による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出980百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は278百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入40百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額308百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,810,600	10,830,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,810,600	10,830,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 <sup>(注)1</sup>	24,300	10,810,600	18,736	1,581,949	18,736	1,689,349

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,978千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3 - 2 - 20	2,370,000	21.92
(株)アルゴグラフィックス(注)1	東京都中央区日本橋箱崎町5 - 14	500,250	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)(注)2	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	450,800	4.16
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	446,500	4.13
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERS HIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	328,000	3.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	308,300	2.85
藤澤 義麿	神奈川県大和市	294,500	2.72
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南2 - 17 - 1	266,000	2.46
堀田 勝正	東京都世田谷区	200,000	1.85
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)3	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	195,900	1.81
計	-	5,360,250	49.58

(注)1 当社自己株式であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は364,900株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は94,800株であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,308,500	103,085	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,810,600	-	-
総株主の議決権	-	103,085	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.62
計	-	500,200	-	500,200	4.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,293,309	8,017,228
受取手形及び売掛金	7,686,478	7,370,720
商品	329,132	266,597
仕掛品	32,689	69,577
原材料及び貯蔵品	21,973	19,820
その他	596,310	648,248
流動資産合計	15,959,893	16,392,193
固定資産		
有形固定資産	192,176	184,756
無形固定資産	148,715	186,910
投資その他の資産		
投資有価証券	7,123,327	7,310,159
長期預金	2,700,000	2,700,000
その他	513,624	480,737
投資その他の資産合計	10,336,951	10,490,896
固定資産合計	10,677,843	10,862,563
資産合計	26,637,737	27,254,757
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,987,435	3,677,375
短期借入金	-	13,270
未払法人税等	474,426	448,495
賞与引当金	419,879	427,278
役員賞与引当金	50,000	30,000
その他	1,611,504	1,832,871
流動負債合計	6,543,245	6,429,291
固定負債		
退職給付に係る負債	1,471,096	1,545,459
その他	205,196	189,363
固定負債合計	1,676,293	1,734,823
負債合計	8,219,538	8,164,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,581,949
資本剰余金	1,664,589	1,689,349
利益剰余金	13,110,606	13,598,730
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	15,734,051	16,271,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	1,596,905
退職給付に係る調整累計額	105,708	92,079
為替換算調整勘定	28,251	19,884
その他の包括利益累計額合計	1,399,175	1,524,710
新株予約権	156,066	146,442
少数株主持分	1,128,905	1,147,795
純資産合計	18,418,198	19,090,643
負債純資産合計	26,637,737	27,254,757

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,100,864	16,182,981
売上原価	11,735,123	12,655,454
売上総利益	3,365,740	3,527,526
販売費及び一般管理費合計	1,239,765	1,377,780
営業利益	1,025,975	1,149,746
営業外収益		
受取利息	34,216	43,870
受取配当金	25,397	33,029
持分法による投資利益	-	9,105
補助金収入	13,394	6,577
その他	7,334	23,395
営業外収益合計	80,343	115,979
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,645	284
持分法による投資損失	5,085	-
為替差損	6,120	-
その他	3,538	982
営業外費用合計	16,391	1,266
経常利益	1,089,927	1,264,459
税金等調整前四半期純利益	1,089,927	1,264,459
法人税、住民税及び事業税	386,983	498,207
法人税等調整額	20,359	56,169
法人税等合計	407,342	442,037
少数株主損益調整前四半期純利益	682,585	822,421
少数株主利益	22,502	25,949
四半期純利益	660,082	796,472

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,539,052	8,071,181
売上原価	5,851,850	6,300,184
売上総利益	1,687,202	1,770,996
販売費及び一般管理費合計	2 1,161,225	2 1,195,151
営業利益	525,977	575,844
営業外収益		
受取利息	16,154	21,203
持分法による投資利益	20,521	19,780
補助金収入	13,394	6,577
その他	9,476	14,640
営業外収益合計	59,546	62,202
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	284
為替差損	693	-
その他	1,679	982
営業外費用合計	2,372	1,266
経常利益	583,151	636,780
税金等調整前四半期純利益	583,151	636,780
法人税、住民税及び事業税	144,454	195,996
法人税等調整額	51,210	18,315
法人税等合計	195,664	214,312
少数株主損益調整前四半期純利益	387,487	422,467
少数株主利益	17,771	16,293
四半期純利益	369,715	406,174

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682,585	822,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,523	120,273
為替換算調整勘定	6,865	5,209
退職給付に係る調整額	-	13,629
持分法適用会社に対する持分相当額	15,420	11,273
その他の包括利益合計	441,809	127,838
四半期包括利益	1,124,394	950,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098,426	922,007
少数株主に係る四半期包括利益	25,967	28,252

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	387,487	422,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,003	61,327
為替換算調整勘定	1,088	6,578
退職給付に係る調整額	-	6,814
持分法適用会社に対する持分相当額	6,454	5,115
その他の包括利益合計	321,547	69,606
四半期包括利益	709,034	492,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,310	472,871
少数株主に係る四半期包括利益	18,723	19,202

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,089,927	1,264,459
減価償却費	54,547	43,162
のれん償却額	-	10,071
賞与引当金の増減額(は減少)	46,045	7,398
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,418	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	95,539
長期未払金の増減額(は減少)	28,714	-
受取利息及び受取配当金	59,613	76,900
売上債権の増減額(は増加)	962,278	323,407
たな卸資産の増減額(は増加)	369,604	27,798
前渡金の増減額(は増加)	43,077	28,620
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,595	23,849
仕入債務の増減額(は減少)	1,134,339	313,194
前受金の増減額(は減少)	147,980	136,190
未払消費税等の増減額(は減少)	99,762	73,291
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,305	35,227
その他	14,690	14,540
小計	399,783	1,468,986
利息及び配当金の受取額	55,676	91,088
法人税等の支払額	530,485	511,764
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>75,025</b>	<b>1,048,311</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	980,000	980,000
定期預金の払戻による収入	1,040,000	980,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	52,671
有形固定資産の取得による支出	61,012	15,904
無形固定資産の取得による支出	34,037	21,275
貸付金の回収による収入	-	41,550
投資有価証券の取得による支出	1,289,541	4,049
投資有価証券の売却による収入	27,869	3,764
関係会社株式の売却による収入	43,400	-
その他	16,542	2,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,269,864</b>	<b>51,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	22,397	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	191,197	40,394
配当金の支払額	503,799	308,379
少数株主への配当金の支払額	21,326	9,300
その他	-	870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,530</b>	<b>278,154</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	614	4,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,655,805	723,919
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,667	6,313,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,299,472	7,037,228

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
D&A Technology Co.,Ltd	115,884千円	123,674千円

- 2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
給与手当	957,491千円	1,002,140千円
賞与引当金繰入額	248,400 "	255,162 "
退職給付費用	67,024 "	77,346 "
役員賞与引当金繰入額	25,000 "	30,000 "

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日)
給与手当	484,833千円	499,738千円
賞与引当金繰入額	124,084 "	127,653 "
退職給付費用	33,367 "	38,520 "
役員賞与引当金繰入額	12,500 "	15,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	7,967,861千円	8,017,228千円
預入期間が3か月超の定期預金	980,000 "	980,000 "
現金及び現金同等物	6,987,861 "	7,037,228 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	306,115	30	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,419,002	681,861	15,100,864	-	15,100,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,686	27,736	29,422	29,422	-
計	14,420,688	709,598	15,130,286	29,422	15,100,864
セグメント利益	988,535	37,439	1,025,975	-	1,025,975

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,470,128	712,852	16,182,981	-	16,182,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,663	26,663	26,663	-
計	15,470,128	739,516	16,209,645	26,663	16,182,981
セグメント利益	1,107,809	41,937	1,149,746	-	1,149,746

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,189,568	349,483	7,539,052	-	7,539,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	21,178	22,560	22,560	-
計	7,190,951	370,661	7,561,612	22,560	7,539,052
セグメント利益	503,405	22,572	525,977	-	525,977

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,717,743	353,437	8,071,181	-	8,071,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,078	10,078	10,078	-
計	7,717,743	363,516	8,081,259	10,078	8,071,181
セグメント利益	550,815	25,029	575,844	-	575,844

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円22銭	77円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	660,082	796,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	660,082	796,472
普通株式の期中平均株式数(株)	10,121,149	10,290,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円36銭	76円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	134,340	125,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円32銭	39円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	369,715	406,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	369,715	406,174
普通株式の期中平均株式数(株)	10,178,084	10,299,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円79銭	38円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	152,832	138,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....309百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月4日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。